

健康経営に関する実態調査 調査結果

令和7年10月
日南保健所

I. アンケート調査概要

1. 調査目的

働く世代の健康を守るためには、職場の環境整備を行い従業員の健康につながる取組を進めることが必要であり、その推進には、健康管理を経営的視点から考え、戦略的に実践する「健康経営」は効果的な手法の一つである。

県では「健康経営」に積極的な企業等の知事表彰を行い、企業等による「健康経営」の取組を推進している。

そこで、日南串間地域における「健康経営」の理解や取組をさらに推進し、ひいては日南串間地域の従業員やその家族の健康づくりに寄与するため、日南串間地域の企業等の「健康経営」について実態を把握するため、本調査を実施する。

2. 調査方法

(1) 日南商工会議所、串間商工会議所に所属する企業等に郵送にて配布

(2) 回答はオンライン（県の電子申請システムを活用）又はFAX

* 1企業等につき1回答

3. 調査対象

日南市又は串間市に事業所のある法人企業等（日南商工会議所及び串間商工会議所会員企業）
（本社や本店の所在地は問わない）

* 送付件数 日南商工会議所：996件

串間商工会議所：560件

4. 調査期間

日南商工会議所会員企業等：令和7年6月1日（日）から6月20日（金）まで

串間商工会議所会員企業等：令和7年7月31日（木）から8月31日（日）まで

II. アンケート調査結果

1. 回答数・回収率（有効回答数／送付件数×100）

回答数：54件 回収率：3.47%

内訳

日南商工会議所会員企業等：43件 回収率：4.32%

串間商工会議所会員企業等：11件 回収率：1.96%

<調査結果の見方>

- ・表中の「%」は小数第2位で四捨五入を行っているため、合計が100%にならない場合がある。
- ・複数回答の設問は、構成比の合計が100%を超える場合がある。

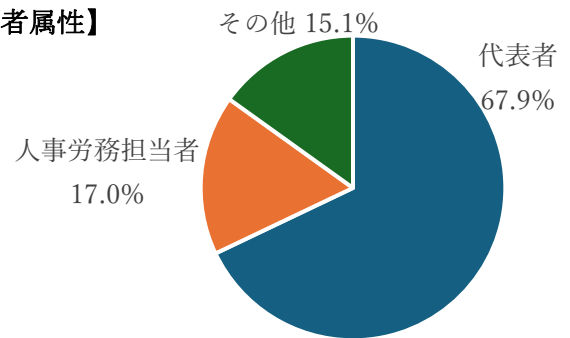
2. 回答企業の属性

(1) 回答者の属性

	回答数	割合
代表者（経営者）	36	67.9%
人事労務担当者	9	17.0%
その他	8	15.1%
計	53	100.0%
無回答	1	—

※その他：事務所長、管理者、社員、一般従業員

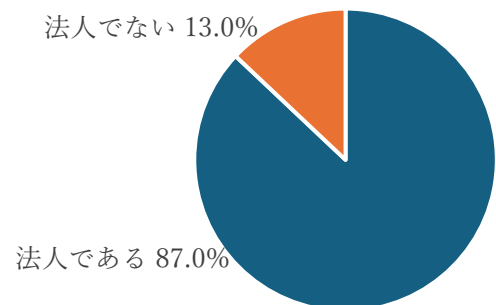
【回答者属性】



(2) 法人の有無

	回答数	割合
法人である	47	87.0%
法人でない	7	13.0%
計	54	100.0%

【法人の有無】

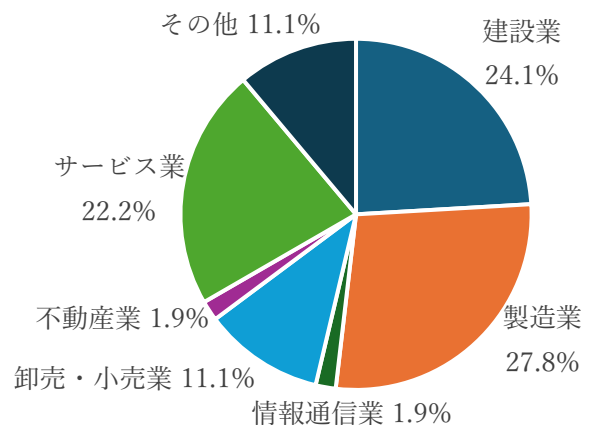


(3) 主たる業種

	回答数	割合
建設業	13	24.1%
製造業	15	27.8%
運輸業	0	0.0%
情報通信業	1	1.9%
卸売・小売業	6	11.1%
飲食業	0	0.0%
不動産業	1	1.9%
サービス業	12	22.2%
その他	6	11.1%
計	54	100.1%

※その他：銀行、金融、専門学校、美容院、廃棄物処理業

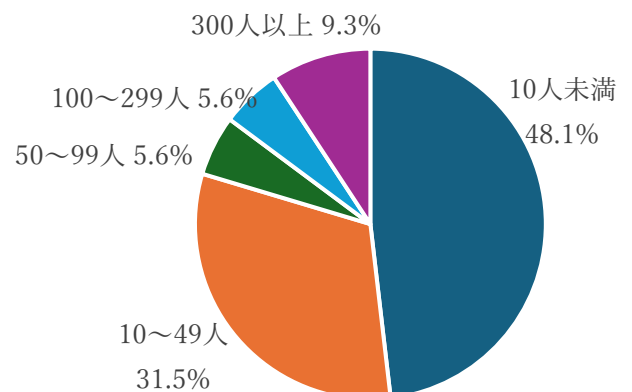
【主たる業種】



(4) 従業員数

	回答数	割合
10人未満	26	48.1%
10～49人	17	31.5%
50～99人	3	5.6%
100～299人	3	5.6%
300人以上	5	9.3%
計	54	100.1%

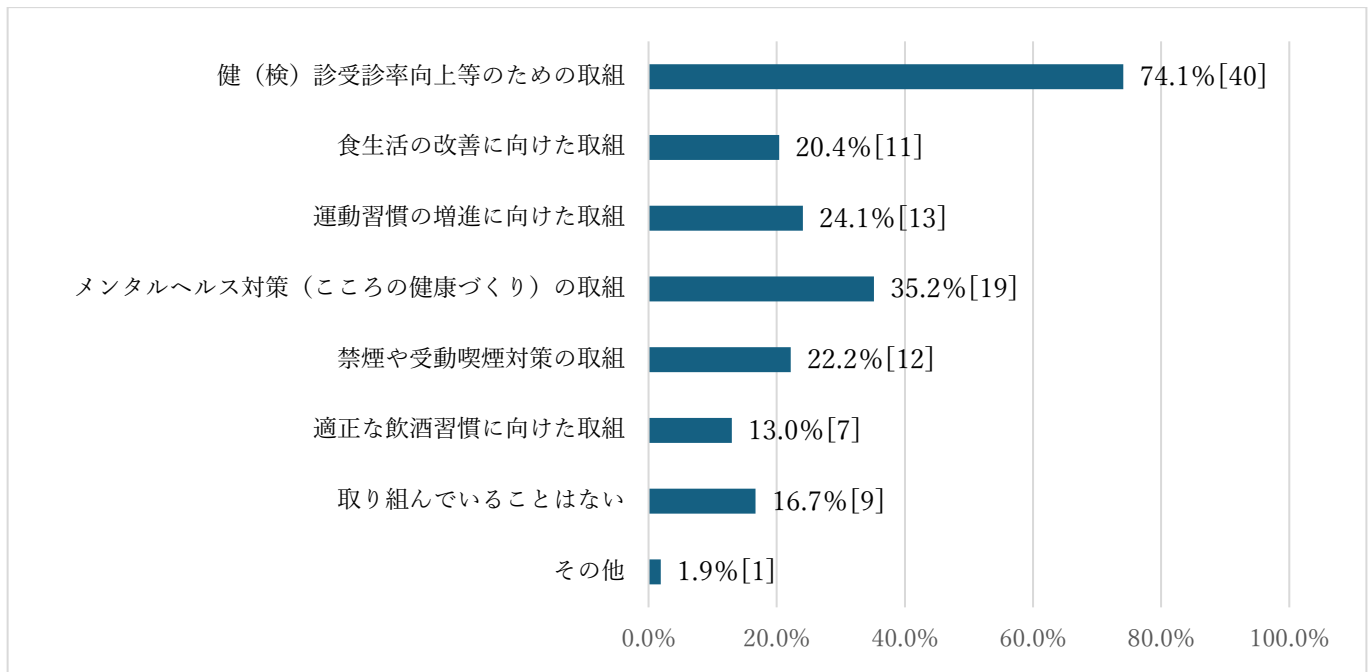
【従業員数】



3. 従業員の健康づくりを目的に実施している取組（複数回答）

従業員の健康づくりを目的に実施している取組は、「健（検）診受診率向上等のための取組」が74.1%と最も多く、次いで「メンタルヘルス対策（こころの健康づくり）の取組」が35.2%、「運動習慣の増進に向けた取組」が24.1%であった。

n=54



n=54(複数回答)

	回答数	割合
1 健（検）診受診率向上等のための取組	40	74.1%
2 食生活の改善に向けた取組	11	20.4%
3 運動習慣の増進に向けた取組	13	24.1%
4 メンタルヘルス対策（こころの健康づくり）の取組	19	35.2%
5 禁煙や受動喫煙対策の取組	12	22.2%
6 適正な飲酒習慣に向けた取組	7	13.0%
7 取り組んでいることはない	9	16.7%
8 その他	1	1.9%

※その他：ラジオ体操

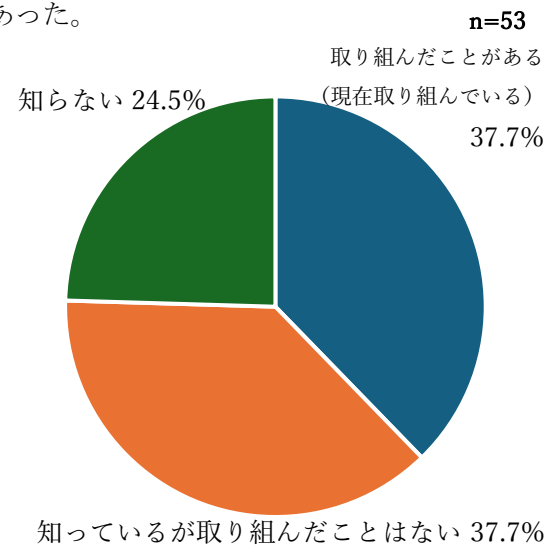
4. 健康経営等の実施状況・認知度に関すること

(1) 健康経営の実施状況・認知度

健康経営に「取り組んだことがある（現在取り組んでいる）」と回答した企業は 37.7%であり、「知っているが取り組んだことがない」と回答した企業も同じ割合（37.7%）であった。

健康経営について、「知らない」と回答した企業は 24.5%であった。

	回答数	割合
1 取り組んだことがある (現在取り組んでいる)	20	37.7%
2 知っているが取り組んだことはない	20	37.7%
3 知らない	13	24.5%
無回答	1	—
	53	99.9%



【参考】

全国の法人企業対象の調査(2024年)

健康経営に取り組む企業は 74.4%

内訳 大規模企業 (従業員数 1,000 名以上) 87.7%

中規模企業 (従業員数 101~999 名) 76.9%

小規模企業 (従業員数 100 名以下) 62.0%

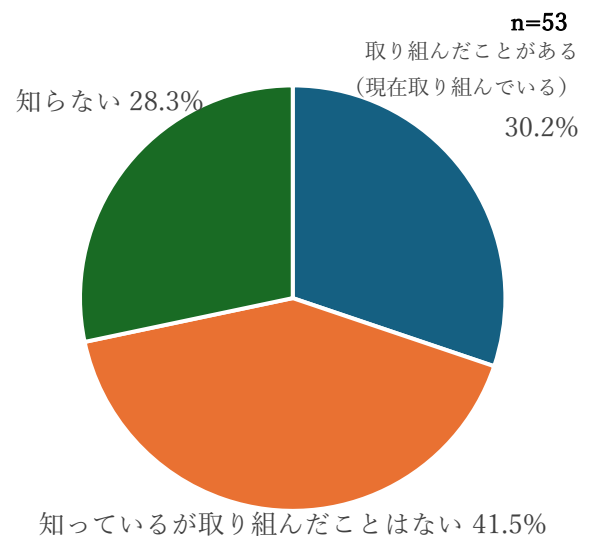
※出典：株式会社エイチ・アイ・エス健康経営実態調査

(2) 保険者における「健康宣言」の実施状況・認知度

保険者における「健康宣言」について、「取り組んだことがある（現在取り組んでいる）」と回答した企業は 30.2%であった。

保険者における「健康宣言」について、「知らない」と回答した企業は 28.3%であった。

	回答数	割合
1 取り組んだことがある (現在取り組んでいる)	16	30.2%
2 知っているが取り組んだことはない	22	41.5%
3 知らない	15	28.3%
無回答	1	—
	53	100.0%



【参考】

全国健康保険協会 宮崎支部による健康宣言事業所状況（2025年3月末現在）

市町村別

市町村名	加入事業所数	宣言事業所数	宣言率
宮崎市	9,066	401	4.4%
都城市	3,524	160	4.5%
延岡市	2,271	87	3.8%
日南市	1,046	49	4.7%
小林市	871	37	4.2%
日向市	1,209	57	4.7%
串間市	306	19	6.2%
西都市	522	14	2.7%
えびの市	349	6	1.7%
北諸県郡三股町	405	17	4.2%
西諸県郡高原町	171	5	2.9%
東諸県郡国富町	356	20	5.6%
東諸県郡綾町	156	4	2.6%
児湯郡高鍋町	350	17	4.9%
児湯郡新富町	291	6	2.1%
児湯郡西米良村	23	1	4.3%
児湯郡木城町	88	7	8.0%
児湯郡川南町	281	9	3.2%
児湯郡都農町	173	2	1.2%
東臼杵郡門川町	327	13	4.0%
東臼杵郡諸塚村	34	0	0.0%
東臼杵郡椎葉村	58	2	3.4%
東臼杵郡美郷町	73	1	1.4%
西臼杵郡高千穂町	220	4	1.8%
西臼杵郡日之影町	69	5	7.2%
西臼杵郡五ヶ瀬町	61	1	1.6%
総数	22,300	944	4.2%

保健所別

保健所別	加入事業所数	宣言事業所数	宣言率	保健所管轄区域
宮崎市保健所	9,066	401	4.4%	宮崎市
都城保健所	3,929	177	4.5%	都城市、北諸県郡
延岡保健所	2,271	87	3.8%	延岡市
日南保健所	1,352	68	5.0%	日南市、串間市
小林保健所	1,391	48	3.5%	小林市、えびの市、西諸県郡
日向保健所	1,701	73	4.3%	日向市、東臼杵郡
高鍋保健所	1,728	56	3.2%	西都市、児湯郡
中央保健所	512	24	4.7%	東諸県郡
高千穂保健所	350	10	2.9%	西臼杵郡
総数	22,300	944	4.2%	

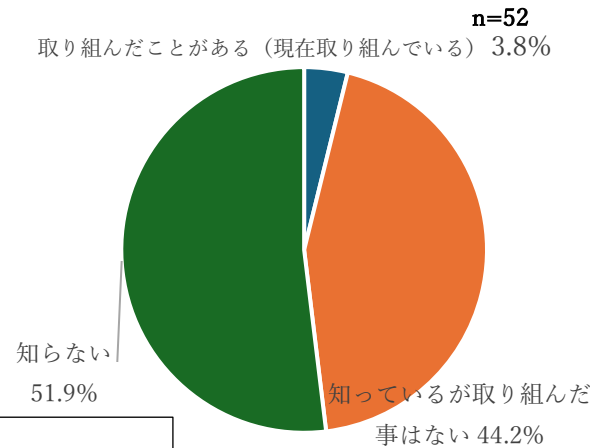
出典：全国健康保険協会 宮崎支部

(3) 宮崎県健康長寿推進企業等知事表彰の実施状況・認知度

宮崎県健康長寿推進企業等知事表彰について、「取り組んだことがある（現在取り組んでいる）」と回答した企業は3.8%であった。

宮崎県健康長寿推進企業等知事表彰について、「知らない」と回答した企業は51.9%であった。

	回答数	割合
1 取り組んだことがある (現在取り組んでいる)	2	3.8%
2 知っているが取り組んだことはない	23	44.2%
3 知らない	27	51.9%
無回答	2	—
	52	99.9%



【参考】

平成28年度から令和6年度(全9回)までの日南市・串間市の受賞企業等
 平成29年度：元気にちなん応援隊(最優秀健康長寿推進企業等賞)
 令和2年度：黒瀬水産株式会社(奨励賞)
 令和3年度：吉田産業株式会社(奨励賞)

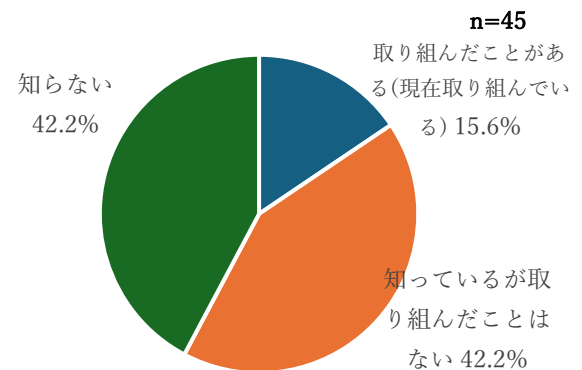
(4) 健康経営優良法人認定制度の実施状況・認知度

健康経営優良法人認定制度について、「取り組んだことがある（現在取り組んでいる）」と回答した法人企業は15.6%であった。

健康経営優良法人認定制度について、「知らない」と回答した企業は42.2%であった。

法人企業の回答

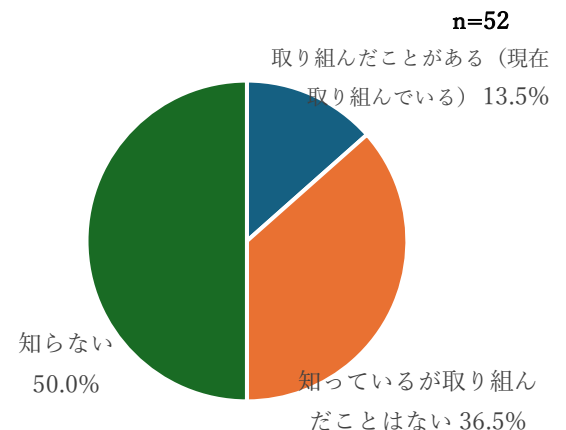
	回答数	割合
1 取り組んだことがある (現在取り組んでいる)	7	15.6%
2 知っているが取り組んだことはない	19	42.2%
3 知らない	19	42.2%
無回答	2	—
	45	100.0%



【参考】

回答企業全体の回答（法人企業でない企業の回答も含む）

	回答数	割合
1 取り組んだことがある (現在取り組んでいる)	7	13.5%
2 知っているが取り組んだことはない	19	36.5%
3 知らない	26	50.0%
無回答	2	—
	52	100.0%



【参考】

健康経営優良法人認定法人数（中小規模法人部門）

市町村別

市町村名	2023		2024		2025		
	健康経営 優良法人	ブライト 500	健康経営 優良法人	ブライト 500	健康経営 優良法人	ブライト 500	ネクストブライト 1000
宮崎市	27	5	35	2	34	2	5
都城市	17	0	20	0	23	0	1
延岡市	7	0	8	0	9	0	1
日南市	2	0	3	0	6	0	0
小林市	5	0	6	0	7	0	0
日向市	7	0	6	0	5	0	1
串間市	3	0	7	0	6	0	0
西都市	1	0	2	0	2	0	0
えびの市	0	0	0	0	0	0	0
北諸県郡三股町	3	0	3	0	3	0	0
西諸県郡高原町	0	0	0	0	0	0	0
東諸県郡国富町	0	1	0	1	1	1	0
東諸県郡綾町	0	0	0	0	0	0	0
児湯郡高鍋町	4	0	3	0	4	0	0
児湯郡新富町	0	0	0	0	0	0	0
児湯郡西米良村	0	0	0	0	0	0	0
児湯郡木城町	0	0	0	0	0	0	0
児湯郡川南町	1	0	1	0	1	0	0
児湯郡都農町	0	0	0	0	0	0	0
東臼杵郡門川町	0	1	0	1	1	1	0
東臼杵郡諸塚村	0	0	0	0	0	0	0
東臼杵郡椎葉村	0	0	0	0	0	0	0
東臼杵郡美郷町	0	0	0	0	0	0	0
西臼杵郡高千穂町	1	0	1	0	0	0	0
西臼杵郡日之影町	0	0	0	0	1	0	0
西臼杵郡五ヶ瀬町	0	0	0	0	0	0	0
総数	78	7	95	4	103	4	8

出典：ACTION!健康経営 認定法人一覧

※「ブライト 500」・・・中小規模法人部門 の上位 500 法人に付加される

※「ネクストブライト 1000」・・・中小規模法人部門の上位 501～1500 位法人に付加される

健康経営優良法人認定法人数（中小規模法人部門）

保健所別

保健所名	2023		2024		2025			保健所 管轄区域
	健康経営 優良法人	ブライト 500	健康経営 優良法人	ブライト 500	健康経営 優良法人	ブライト 500	ネクストブライト 1000	
宮崎市 保健所	27	5	35	2	34	2	5	宮崎市
都城 保健所	20	0	23	0	26	0	1	都城市、 北諸県郡
延岡 保健所	7	0	8	0	9	0	1	延岡市
日南 保健所	5	0	10	0	12	0	0	日南市、 串間市
小林 保健所	5	0	6	0	7	0	0	小林市、 えびの市、 西諸県郡
日向 保健所	7	1	6	1	6	1	1	日向市、 東臼杵郡
高鍋 保健所	6	0	6	0	7	0	0	西都市、 児湯郡
中央 保健所	0	1	0	1	1	1	0	東諸県郡
高千穂 保健所	1	0	1	0	1	0	0	西臼杵郡
総数	78	7	95	4	103	4	8	

出典：ACTION!健康経営 認定法人一覧

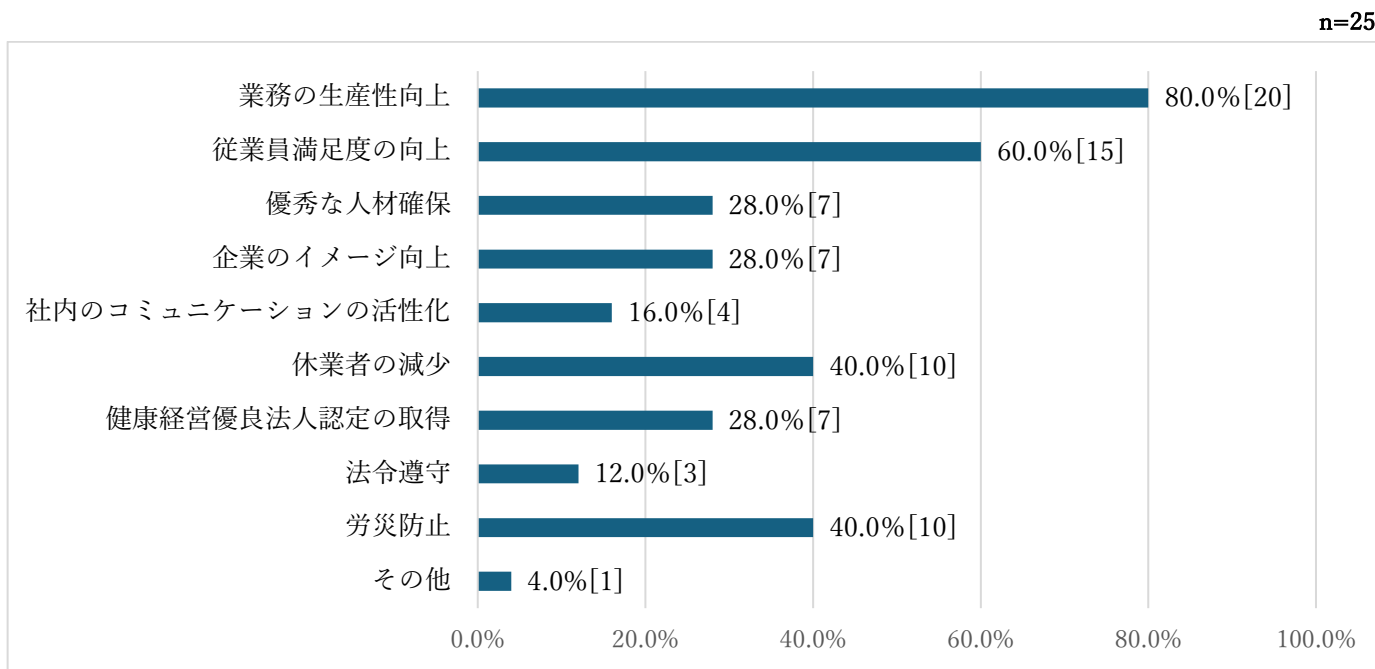
※「ブライト 500」・・・中小規模法人部門 の上位 500 法人に付加される

※「ネクストブライト 1000」・・・中小規模法人部門の上位 501～1500 位法人に付加される

5. 健康経営に取り組む理由（複数回答）

※「4. 健康経営等の実施状況・認知度に関すること」において、（1）健康経営、（2）保険者による「健康宣言」、（3）宮崎県健康長寿推進企業等知事表彰、（4）健康経営優良法人認定制度のいずれか1つ以上「取り組んだことがある（現在取り組んでいる）」と回答した方のみ回答

健康経営に取り組む理由は、「業務の生産性向上」が 80.0%と最も多く、次いで「従業員満足度の向上」が 60.0%、「休業者の減少」と「労災防止」が 40.0%であった。



n=25(複数回答)

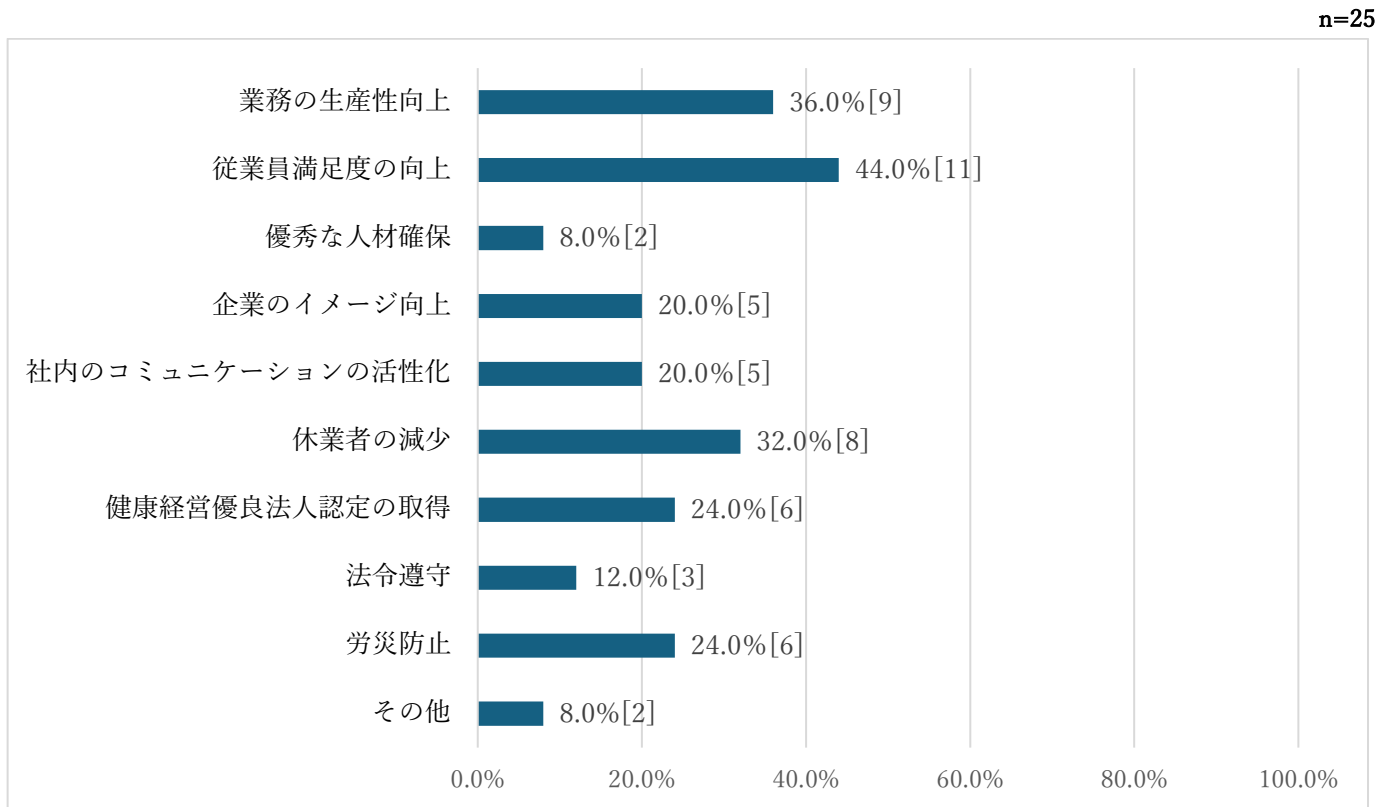
	回答数	割合
1 業務の生産性向上	20	80.0%
2 従業員満足度の向上（従業員の定着率の向上など）	15	60.0%
3 優秀な人材確保	7	28.0%
4 企業のイメージ向上	7	28.0%
5 社内のコミュニケーションの活性化	4	16.0%
6 休業者の減少	10	40.0%
7 健康経営優良法人認定の取得	7	28.0%
8 法令遵守	3	12.0%
9 労災防止	10	40.0%
10 その他	1	4.0%

※その他：会社全体の健康に関する意識レベル向上
超高齢化社会へ向けた地域との共生

6. 健康経営に取り組んだ効果（複数回答）

※「4. 健康経営等の実施状況・認知度に関すること」において、（1）健康経営、（2）保険者による「健康宣言」、（3）宮崎県健康長寿推進企業等知事表彰、（4）健康経営優良法人認定制度のいずれか1つ以上「取り組んだことがある（現在取り組んでいる）」と回答した方のみ回答

健康経営に取り組んだ効果は、「従業員満足度の向上」が44.0%と最も多く、次いで「業務の生産性向上」が36.0%、「休業者の減少」が32.0%であった。



n=25(複数回答)

	回答数	割合
1 業務の生産性向上	9	36.0%
2 従業員満足度の向上（従業員の定着率の向上など）	11	44.0%
3 優秀な人材確保	2	8.0%
4 企業のイメージ向上	5	20.0%
5 社内のコミュニケーションの活性化	5	20.0%
6 休業者の減少	8	32.0%
7 健康経営優良法人認定の取得	6	24.0%
8 法令遵守	3	12.0%
9 労災防止	6	24.0%
10 その他	2	8.0%

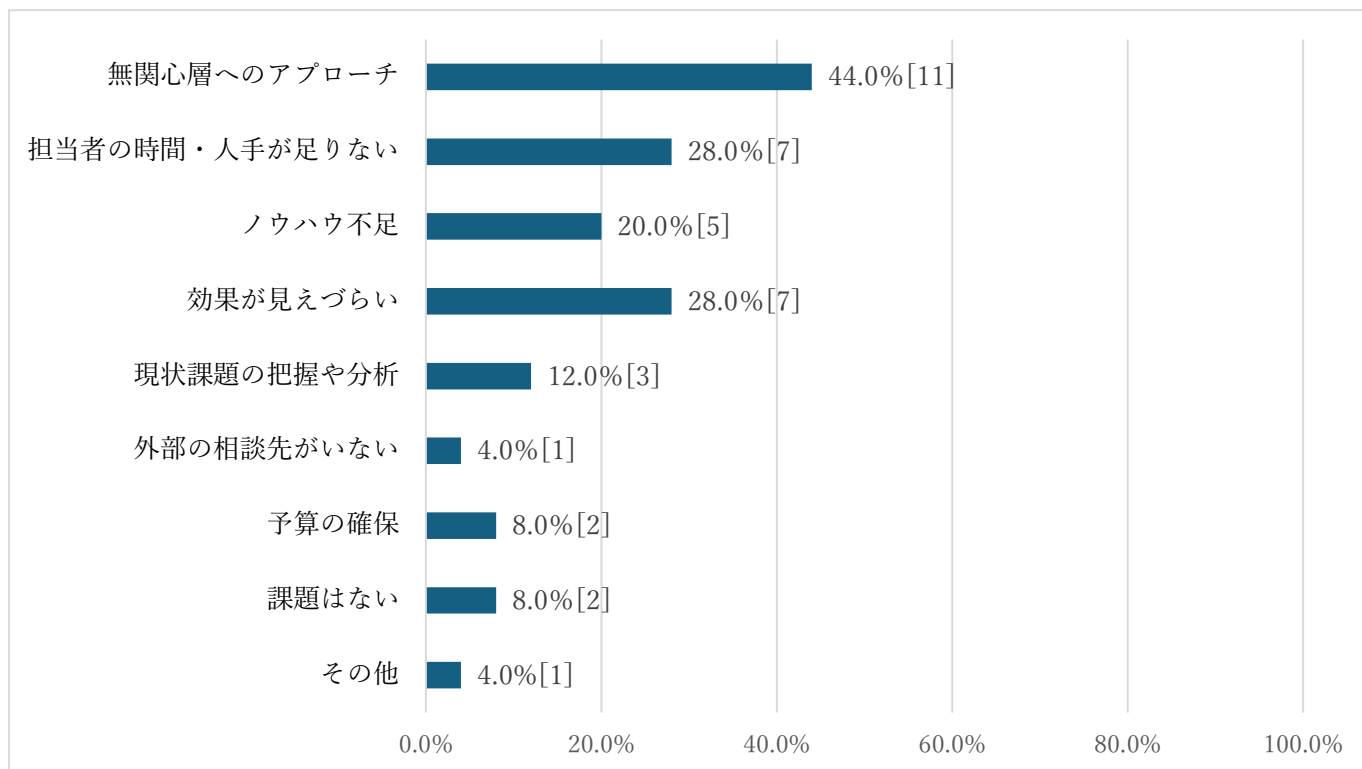
※その他：特になし、取組方法改善要→検討中
取り組んでいる途中なので、効果は不明

7. 健康経営を推進していく上での課題（複数回答）

※「4. 健康経営等の実施状況・認知度に関すること」において、(1) 健康経営、(2) 保険者による「健康宣言」、(3) 宮崎県健康長寿推進企業等知事表彰、(4) 健康経営優良法人認定制度のいずれか1つ以上「取り組んだことがある（現在取り組んでいる）」と回答した方のみ回答

健康経営を推進していく上での課題は、「無関心層へのアプローチ」が44.0%と最も多く、次いで「担当者の時間・人手が足りない」と「効果が見えづらい」が28.0%であった。

n=25



n=25(複数回答)

	回答数	割合
1 無関心層へのアプローチ	11	44.0%
2 担当者の時間・人手が足りない	7	28.0%
3 ノウハウ不足	5	20.0%
4 効果が見えづらい	7	28.0%
5 現状課題の把握や分析	3	12.0%
6 外部の相談先がない	1	4.0%
7 予算の確保	2	8.0%
8 課題はない	2	8.0%
9 その他	1	4.0%

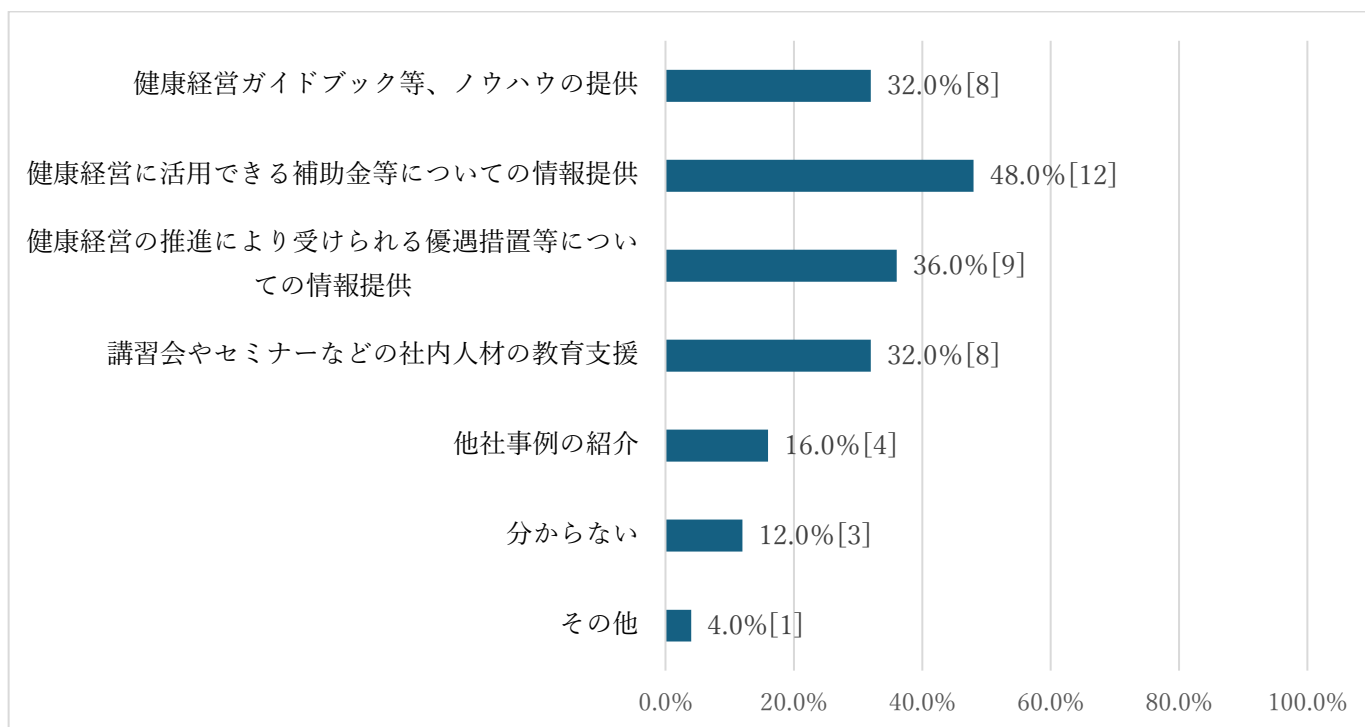
※その他：取組方法が悪いだけなので、課題は明確になっている

8. 健康経営を実践するにあたり、必要とする支援（複数回答）

※「4. 健康経営等の実施状況・認知度に関すること」において、（1）健康経営、（2）保険者による「健康宣言」、（3）宮崎県健康長寿推進企業等知事表彰、（4）健康経営優良法人認定制度のいずれか1つ以上「取り組んだことがある（現在取り組んでいる）」と回答した方のみ回答

健康経営を実践するにあたり、必要とする支援は「健康経営に活用できる補助金等についての情報提供」が48.0%と最も多く、次いで「健康経営の推進により受けられる優遇措置等についての情報提供」が36.0%、「健康経営ガイドブック等、ノウハウの提供」と「講習会やセミナーなどの社内人材の教育支援」が32.0%であった。

n=25



n=25(複数回答)

	回答数	割合
1 健康経営ガイドブック等、ノウハウの提供	8	32.0%
2 健康経営に活用できる補助金等についての情報提供	12	48.0%
3 健康経営の推進により受けられる優遇措置等についての情報提供	9	36.0%
4 講習会やセミナーなどの社内人材の教育支援	8	32.0%
5 他社事例の紹介	4	16.0%
6 分からない	3	12.0%
7 その他	1	4.0%

※その他：健康に関する社内講演

9. 健康経営に取り組む上で感じていること（自由記載）

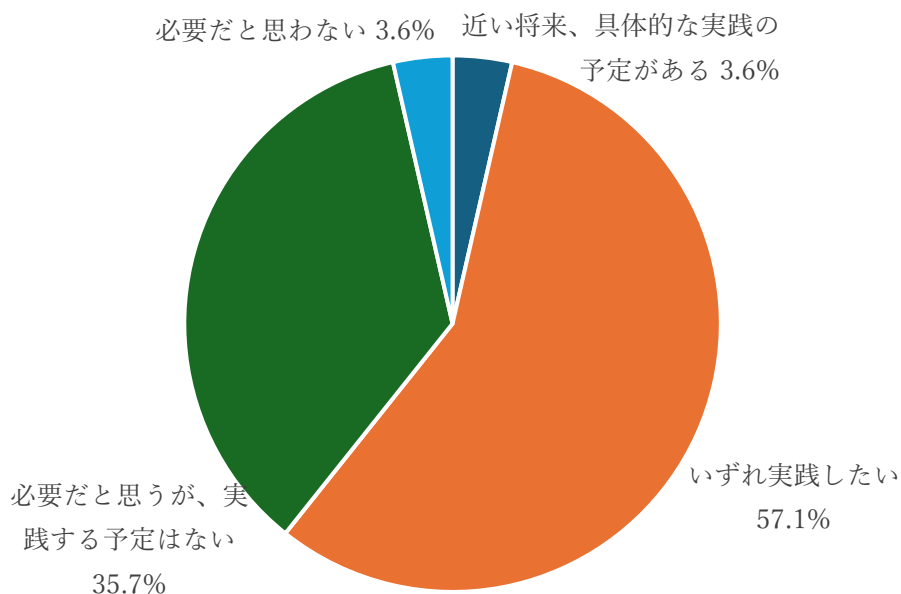
- ・企業へのPR（周知）をもう少し行ったらどうか。

10. 健康経営を実践してみたいか

※「4. 健康経営等の実施状況・認知度に関すること」において、(1) 健康経営、(2) 保険者による「健康宣言」、(3) 宮崎県健康長寿推進企業等知事表彰、(4) 健康経営優良法人認定制度について、いずれにも「取り組んだことがある（現在取り組んでいる）」と回答しなかった方のみ回答

健康経営について、「近い将来、具体的な実践の予定がある」と回答した企業は3.6%であり、「いずれ実践したい」と回答した企業は57.1%であった。

n=28



n=28

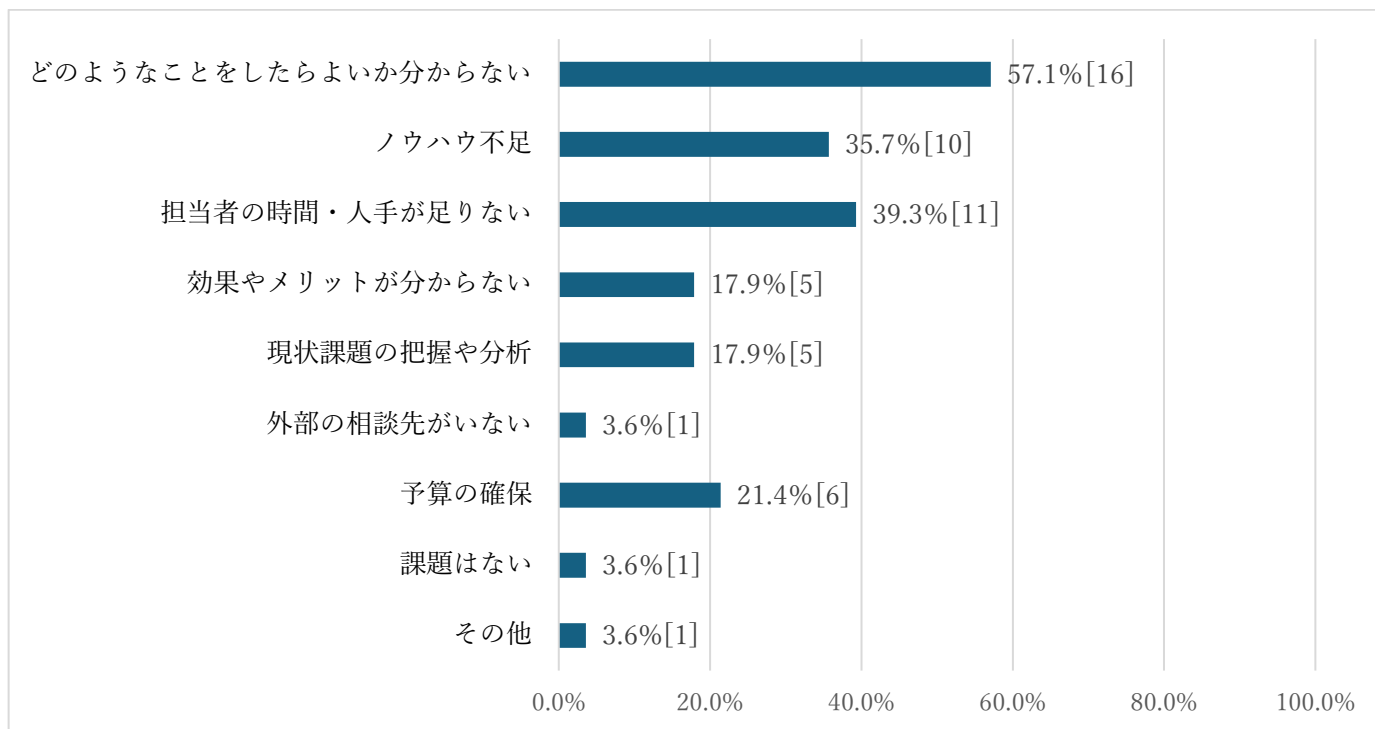
	回答数	割合
1 近い将来、具体的な実践の予定がある	1	3.6%
2 いずれ実践したい	16	57.1%
3 必要だと思うが、実践する予定はない	10	35.7%
4 必要だと思わない	1	3.6%
	28	100.0%

1.1. 健康経営を実践するにあたっての課題（複数回答）

※「4. 健康経営等の実施状況・認知度に関すること」において、（1）健康経営、（2）保険者による「健康宣言」、（3）宮崎県健康長寿推進企業等知事表彰、（4）健康経営優良法人認定制度について、いずれにも「取り組んだことがある（現在取り組んでいる）」と回答しなかった方のみ回答

健康経営を実践するにあたっての課題は、「どのようなことをしたらよいか分からない」が57.1%と最も多く、次いで「担当者の時間・人手が足りない」が39.3%、「ノウハウ不足」が35.7%であった。

n=28



n=28(複数回答)

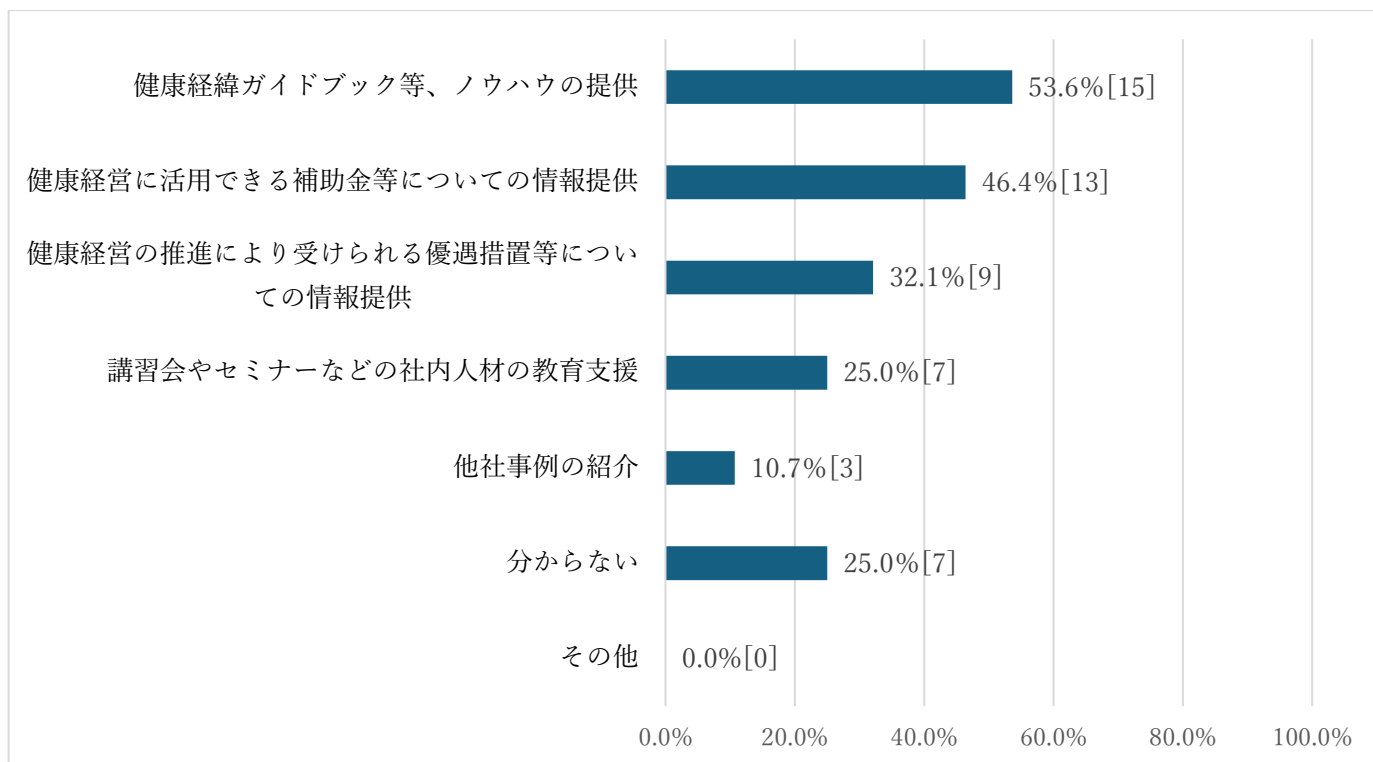
	回答数	割合
1 どのようなことをしたらよいか分からない	16	57.1%
2 ノウハウ不足	10	35.7%
3 担当者の時間・人手が足りない	11	39.3%
4 効果やメリットが分からない	5	17.9%
5 現状課題の把握や分析	5	17.9%
6 外部の相談先がない	1	3.6%
7 予算の確保	6	21.4%
8 課題はない	1	3.6%
9 その他	1	3.6%

12. 健康経営を実践するにあたり、必要とする支援（複数回答）

※「4. 健康経営等の実施状況・認知度に関すること」において、（1）健康経営、（2）保険者による「健康宣言」、（3）宮崎県健康長寿推進企業等知事表彰、（4）健康経営優良法人認定制度について、いずれにも「取り組んだことがある（現在取り組んでいる）」と回答しなかった方のみ回答

健康経営を実践するにあたり、必要とする支援は、「健康経営ガイドブック等、ノウハウの提供」が53.6%と最も多く、次いで「健康経営に活用できる補助金等についての情報提供」が46.4%、「健康経営の推進により受けられる優遇措置等についての情報提供」が32.1%であった。

n=28



n=28(複数回答)

	回答数	割合
1 健康経営ガイドブック等、ノウハウの提供	15	53.6%
2 健康経営に活用できる補助金等についての情報提供	13	46.4%
3 健康経営の推進により受けられる優遇措置等についての情報提供	9	32.1%
4 講習会やセミナーなどの社内人材の教育支援	7	25.0%
5 他社事例の紹介	3	10.7%
6 分からない	7	25.0%
7 その他	0	0.0%

Ⅲ. アンケートクロス集計結果

1. 回答企業等の従業員数別に見た健康経営等の実施状況・認知度

「従業員区分」と「健康経営」「保険者における健康宣言」「宮崎県健康長寿推進企業等知事表彰」「健康経営優良法人認定制度」のクロス集計

(1) 健康経営

健康経営に「取り組んだことがある（現在取り組んでいる）」と回答した企業の割合は、従業員10人未満の企業が最も低く、健康経営について「知らない」と回答した割合も従業員10人未満の企業が最も高かった。

項目 従業員区分	取り組んだことがある (現在取り組んでいる)	知っているが 取り組んだことはない	知らない		無回答
10人未満 (n=25)	7(28.0%)	9(36.0%)	9(36.0%)	100.0%	1
10～49人 (n=17)	7(41.2%)	7(41.2%)	3(17.6%)	100.0%	-
50～99人 (n=3)	1(33.3%)	2(66.7%)	0(0.0%)	100.0%	-
100～299人 (n=3)	2(66.7%)	1(33.3%)	0(0.0%)	100.0%	-
300人以上 (n=5)	3(60.0%)	1(20.0%)	1(20.0%)	100.0%	-
全体 (n=53)	20(37.7%)	20(37.7%)	13(24.5%)	99.9%	1

(2) 保険者による「健康宣言」

保険者による「健康宣言」に「取り組んだことがある（現在取り組んでいる）」と回答した企業の割合は、従業員10人未満の企業が最も低く、保険者による「健康宣言」について「知らない」と回答した割合も従業員10人未満の企業が最も高かった。

項目 従業員区分	取り組んだことがある (現在取り組んでいる)	知っているが 取り組んだことはない	知らない		無回答
10人未満 (n=26)	3(11.5%)	14(53.8%)	9(34.6%)	99.9%	-
10～49人 (n=16)	6(37.5%)	6(37.5%)	4(25.0%)	100.0%	1
50～99人 (n=3)	1(33.3%)	1(33.3%)	1(33.3%)	99.9%	-
100～299人 (n=3)	3(100.0%)	0(0.0%)	0(0.0%)	100.0%	-
300人以上 (n=5)	3(60.0%)	1(20.0%)	1(20.0%)	100.0%	-
全体 (n=53)	16(30.2%)	22(41.5%)	15(28.3%)	100.0%	1

(3) 宮崎県健康長寿推進企業等知事表彰

従業員10人未満及び従業員10～49人の企業である従業員50人未満の企業と、従業員300人以上の企業において、宮崎県健康長寿推進企業等知事表彰を「知っているが取り組んだことはない」と回答した企業の割合よりも「知らない」と回答した企業の割合が高かった。

項目 従業員区分	取り組んだことがある (現在取り組んでいる)	知っているが 取り組んだことはない	知らない		無回答
10人未満 (n=25)	0(0.0%)	11(44.0%)	14(56.0%)	100.0%	1
10～49人 (n=16)	1(6.3%)	7(43.8%)	8(50.0%)	100.1%	1
50～99人 (n=3)	0(0.0%)	2(66.7%)	1(33.3%)	100.0%	-
100～299人 (n=3)	1(33.3%)	2(66.7%)	0(0.0%)	100.0%	-
300人以上 (n=5)	0(0.0%)	1(20.0%)	4(80.0%)	100.0%	-
全体 (n=52)	2(3.8%)	23(44.2%)	27(51.9%)	99.9%	2

(4) 健康経営優良法人認定制度

健康経営優良法人認定制度について「知らない」と回答した法人企業の割合は、従業員10人未満の法人企業で57.9%と最も高かった。

法人企業の回答

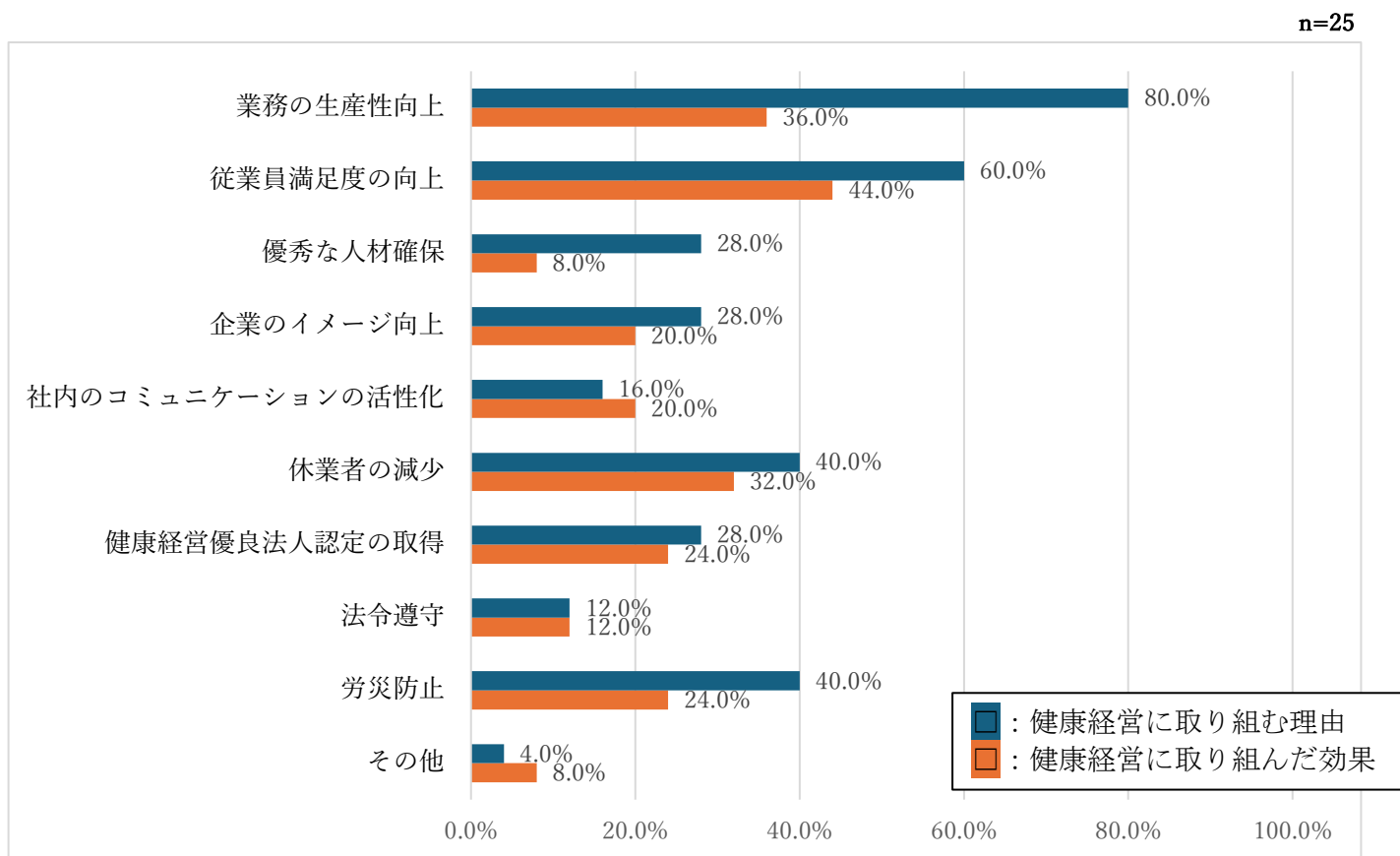
項目 従業員区分	取り組んだことがある (現在取り組んでいる)	知っているが 取り組んだことはない	知らない		無回答
10人未満 (n=19)	1(5.3%)	7(36.8%)	11(57.9%)	100.0%	1
10～49人 (n=15)	2(13.3%)	8(53.3%)	5(33.3%)	99.9%	1
50～99人 (n=3)	0(0.0%)	2(66.7%)	1(33.3%)	100.0%	-
100～299人 (n=3)	2(66.7%)	1(33.3%)	0(0.0%)	100.0%	-
300人以上 (n=5)	2(40.0%)	1(20.0%)	2(40.0%)	100.0%	-
全体 (n=45)	7(15.6%)	19(42.2%)	19(42.2%)	100.0%	2

2. 「健康経営に取り組む理由」と「健康経営に取り組んだ効果」の比較

※Ⅱ. アンケート調査結果の「4. 健康経営等の実施状況・認知度に関すること」において、(1) 健康経営、(2) 保険者による「健康宣言」、(3) 宮崎県健康長寿推進企業等知事表彰、(4) 健康経営優良法人認定制度のいずれか1つ以上「取り組んだことがある（現在取り組んでいる）」と回答した方のみ回答

「5. 健康経営に取り組む理由」と「6. 健康経営に取り組んだ効果」について、それぞれの差が最も大きいのは「業務の生産性の向上」であった。次いで、「優秀な人材確保」であり、さらに「従業員満足度の向上」及び「労災防止」であった。

「社内コミュニケーションの活性化」については、「健康経営に取り組んだ効果」が「健康経営に取り組む理由」を4.0ポイント上回った。



3. 従業員数別に見た健康経営に対する状況

「従業員区分」と「健康経営を実践してみたいか」のクロス集計

※Ⅱ. アンケート調査結果の「4. 健康経営等の実施状況・認知度に関すること」において、(1) 健康経営、(2) 保険者による「健康宣言」、(3) 宮崎県健康長寿推進企業等知事表彰、(4) 健康経営優良法人認定制度について、いずれにも「取り組んだことがある（現在取り組んでいる）」と回答しなかった方のみ回答

従業員が少ない企業ほど「必要だと思うが、実践する予定はない」及び「必要だと思わない」と回答した企業の割合が高かった。

項目 従業員区分	近い将来、 具体的な実践の 予定がある	いずれ実践し たい	必要だと思うが、 実践する予定はな い	必要だと思 わない		無回答
10人未満 (n=17)	0(0.0%)	9(52.9%)	7(41.2%)	1(5.9%)	100.0%	1
10～49人 (n=8)	0(0.0%)	5(62.5%)	3(37.5%)	0(0.0%)	100.0%	-
50～99人 (n=1)	0(0.0%)	1(100.0%)	0(0.0%)	0(0.0%)	100.0%	-
100～299人 (n=0)	0(0.0%)	0(0.0%)	0(0.0%)	0(0.0%)	0.0%	-
300人以上 (n=2)	1(50.0%)	1(50.0%)	0(0.0%)	0(0.0%)	100.0%	-
全体 (n=28)	1(3.6%)	16(57.1%)	10(35.7%)	1(3.6%)	100.0%	1

4. 健康経営に対する状況と課題

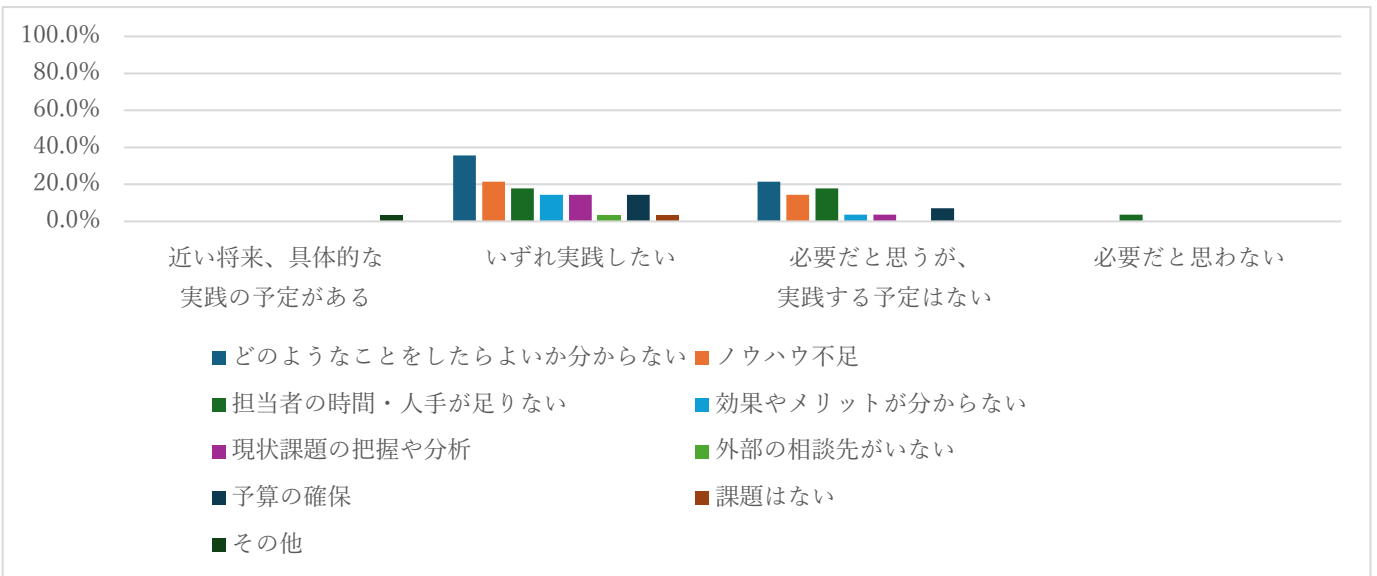
「健康経営を実践してみたいか」と「健康経営を実践するにあたっての課題」のクロス集計

※Ⅱ. アンケート調査結果の「4. 健康経営等の実施状況・認知度に関すること」において、(1) 健康経営、(2) 保険者による「健康宣言」、(3) 宮崎県健康長寿推進企業等知事表彰、(4) 健康経営優良法人認定制度について、いずれにも「取り組んだことがある（現在取り組んでいる）」と回答しなかった方のみ回答

健康経営を「いずれ実践したい」と回答した企業の約3割が、健康経営を実践するにあたっての課題として「どのようなことをしたらよいか分からない」と回答した。

健康経営を「必要だと思うが、実践する予定はない」及び「必要だと思わない」と回答した企業では、健康経営を実践するにあたっての課題として「担当者の時間・人手が足りない」と回答した企業が17.9%であった。

n=28



	どのようなことをしたらよいか分からない	ノウハウ不足	担当者の時間・人手が足りない	効果やメリットが分からない	現状課題の把握や分析	外部の相談先がない	予算の確保	課題はない	その他
近い将来、具体的な実践の予定がある (n=1)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (3.6%)
いずれ実践したい (n=16)	10 (35.7%)	6 (21.4%)	5 (17.9%)	4 (14.3%)	4 (14.3%)	1 (3.6%)	4 (14.3%)	1 (3.6%)	0 (0.0%)
必要だと思うが、実践する予定はない (n=10)	6 (21.4%)	4 (14.3%)	5 (17.9%)	1 (3.6%)	1 (3.6%)	0 (0.0%)	2 (7.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
必要だと思わない (n=1)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (3.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
全体 (n=28)	16 (57.1%)	10 (35.7%)	11 (39.3%)	5 (17.9%)	5 (17.9%)	1 (3.6%)	6 (21.4%)	1 (3.6%)	1 (3.6%)

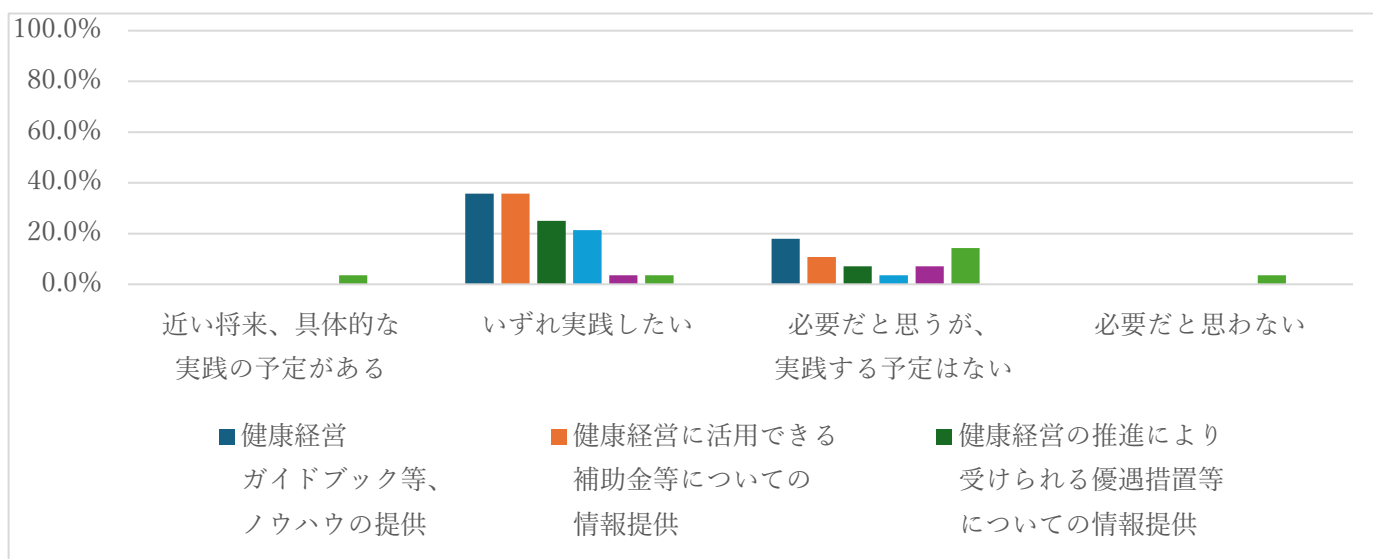
5. 健康経営に対する状況と必要と思う支援

「健康経営を実践してみたいか」と「健康経営を実践するにあたり、必要とする支援」のクロス集計
 ※Ⅱ. アンケート調査結果の「4. 健康経営等の実施状況・認知度に関すること」において、(1) 健康経営、(2) 保険者による「健康宣言」、(3) 宮崎県健康長寿推進企業等知事表彰、(4) 健康経営優良法人認定制度について、いずれも「取り組んだことがある（現在取り組んでいる）」と回答しなかった方のみ回答

健康経営を「いずれ実践したい」と回答した企業の約3割が、健康経営を実践するにあたり必要とする支援について「健康経営ガイドブック等ノウハウの提供」及び「健康経営に活用できる補助金等についての情報提供」と回答した。

健康経営を「必要だと思うが、実践する予定はない」及び「必要だと思わない」と回答した企業では、健康経営を実践するにあたり必要とする支援について「分からない」と回答した企業の割合が高かった。

n=28



	健康経営 ガイドブック等、 ノウハウの提供	健康経営に活用できる 補助金等についての 情報提供	健康経営の推進により 受けられる優遇措置等 についての情報提供	講習会やセミナー などの社内人材の 教育支援	他社事例の紹介	分からない	その他
近い将来、具体的な 実践の予定がある (n=1)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (3.6%)	0 (0.0%)
いずれ実践したい (n=16)	10 (35.7%)	10 (35.7%)	7 (25.0%)	6 (21.4%)	1 (3.6%)	1 (3.6%)	0 (0.0%)
必要だと思うが、 実践する予定はない (n=10)	5 (17.9%)	3 (10.7%)	2 (7.1%)	1 (3.6%)	2 (7.1%)	4 (14.3%)	0 (0.0%)
必要だと思わない (n=1)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (3.6%)	0 (0.0%)
全体 (n=28)	15 (53.6%)	13 (46.4%)	9 (32.1%)	7 (25.0%)	3 (10.7%)	7 (25.0%)	0 (0.0%)

6. 健康経営を実践するにあたり、必要と思う支援

健康経営等に「既に取り組んでいる企業の回答」と「取り組んでいない企業の回答」の比較

健康経営等に「既に取り組んでいる企業の回答」と健康経営等に「取り組んでいない企業の回答」の健康経営を実践するにあたり、必要と思う支比較にて、それぞれの差が最も大きいのは「健康経営ガイドブック等、ノウハウの提供」で21.6%であった。次いで、「分からない」で13.0%であった。

